

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成15年8月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 5 / 3 月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 7
(3) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 8
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(7) 当期利益の計画比大幅未達について	・ ・ ・ ・ p 9

(図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 10
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 14
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 17
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 19
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 20
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 22
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 25
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 26

経営の概況

1. 15 / 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、個人消費・設備投資ともに本格的な回復の兆しが見られない中であって、米国経済の減速や世界的な株式市場の低迷、さらにはイラク戦争・北朝鮮問題等の国際情勢の緊迫化も重なり、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まりました。

当行の営業基盤である千葉県は、人口が全国第6位、600万人を超えるなどの明るいニュースもありましたが、引き続き高水準の県内企業の倒産件数・金額、好転しない所得・雇用情勢、依然全国トップレベルの高い公示地価下落率など、厳しい環境が続いています。

金融業界においては、株式市場における日経平均株価の急落や企業の業績低迷などもあり厳しい経営環境の一年でありました。また、金融再生に向けて不良債権処理の加速化を図る施策が打ち出されたほか、金融再生プログラムにおいて、地域金融機関に対し「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が示され、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るため、一層の取組み強化が求められています。

(2) 主要勘定

当行は、平成11年度下期を「負の遺産との決別の期」として以来、経営体質の強化と収益力の強化に全力で取り組んでまいりました。

店舗・人員等のスリム化やコスト削減を追求するとともに、みずほグループから経営管理・業務運営のスキル・ノウハウを幅広く導入、また住宅ローンや中小企業貸出の増強にも取組み、経営の革新と業績の回復、収益力の強化に努めました。

当期は、これまでの経営インフラ・業務運営インフラの整備進捗を受け、「攻めの営業体制」を一段と強化した期でありました。人材育成に鋭意取り組むとともに、エリア営業体制の一段の強化と営業店目標制度等の管理体制の整備を進め、同時に、各種リスク管理体制の強化、業務の効率化・アウトソーシングによるロ・コスト経営の徹底を追求、更に不良債権の圧縮にも一段と注力いたしました。

また、当行は、平成14年3月に創立50周年を迎えたことから、次の50年に向けた「新生ちば興銀」創造のための記念運動を全行運動として推進いたしました。

その結果、当期の業績は以下のようになりました。

イ．預金等

預金については、平成14年4月から実施されたペイオフ一部解禁の影響も懸念されましたが、積極的な営業を行った結果、当期末の総預金残高は平成14年3月末比447億円増加し、1兆8,146億円となりました。

ロ．貸出金

貸出金については、景気低迷により資金需要が低迷するなか、住宅ローンや中小企業貸出増強などに注力し、地域経済発展のために円滑な資金供給に努めました。

エリア法人営業部、フィナンシャルプロダクト推進室および住宅ローンムービングセンターの拡充等のエリア営業推進体制、コンサルティング機能・情報提供力等をさらに強化するための施策を実施し、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当期末残高は、国内貸出全体で1兆4,267億円（計画比 413億円）と平成14年3月末比160億円の増加となりました。中小企業向け貸出残高は8,139億円（計画比 466億円）と同406億円の減少、個人向け貸出は4,081億円（計画比 158億円）と同384億円の増加となっております。

八．有価証券

当期は、安定的な資金運用を図るため国債・社債を増加させたことから、当期末の有価証券残高は、平成14年3月末比117億円増加し2,722億円となりました。

（3）収益状況

イ．業務粗利益

当期の業務粗利益は、中小企業貸出の伸び悩みと利回り低下、有価証券の平残減少と利回り低下等により、393億円（前年同期比 84億円、計画比 23億円）となりました。

内訳としては、資金利益334億円（前年同期比 35億円、計画比 49億円）、役務取引等利益28億円（前年同期比 4億円、計画比 4億円）、その他業務利益は、29億円（前年同期比 45億円、計画比+30億円）となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図った結果、230億円（前年同期比+2億円、計画比 5億円）となり、内訳としては、人件費101億円（前年同期比 0億円、計画比 3億円）、物件費118億円（前年同期比+4億円、計画比 0億円）、税金10億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、162億円（前年同期比 88億円、計画比 17億円）となりました。また、本来の営業成績を表わす正味（コア）業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除）は140億円（前年同期比 37億円、計画比40億円）となりました。

二．資産の健全化

千葉県においては、依然高い地価下落率が続き、倒産も高水準で推移する等、厳しい環境が続きました。その結果、当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は102億円（前年同期比 58億円、計画比+12億円）となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ－スで業務純益が前年同期比で減少した他、株式市場の低迷等により株式等関係損失37億円を計上したこと等により、経常利益は、15億円（前年同期比 7億円、計画比 66億円）となりました。

へ．税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益 22 億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は 21 億円（前年同期比 7 億円、計画比 44 億円）となりました。

ト．利回り等

利回りについては、市場金利の低下等により、貸出金利回りは 2.29%（前年同期比 0.12%、計画比 0.35%）と前年同期を下回りましたが、一方で預金利回り（NCD含む）も 0.07%（前年同期比 0.11%、計画比 0.24%）となる等資金調達コストも低下いたしました。また、経費率については、1.36%（前年同期比 +0.08%、計画比 +0.02%）となり、預貸金利鞘は 0.86%（前年同期比 0.09%、計画比 0.13%）、総資金利鞘は 0.55%（前年同期比 0.17%、計画比 0.18%）となりました。

（４）配当

優先株式の配当については、所定の配当を行いました。しかし、普通株式の配当につきましては、さらに内部留保の充実を図ることが求められることから、見送らせていただきました。

今後とも経営の徹底的な効率化と収益力の向上に努め、復配の早期化に全力をあげて参ります。

（５）自己資本比率

自己資本比率につきましては、リスクアセットが減少（前年同期比 51 億円、計画比 90 億円）するも、当期利益の計画未達等により、9.60%（単体ベ - ス / 前年同期比 0.03%、計画比 0.11%）となり前期比若干低下しましたが、引き続き 9% 台後半を維持いたしました。

２．経営健全化計画の履行状況

（１）業務再構築等の進捗状況

当行は、「経営の健全化のための計画」の目標である「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を確実に実現するために、引き続き「営業力の強化」「リスク管理力の強化」「ローコスト経営の徹底」「組織風土の刷新」を全行員の総力を結集して強力に推進するとともに、平成 14 年度下期からはこの「4 つの重点施策」の新たな切り口として、「プロフィット」と「新たな営業戦力創造」をキーワードとした収益力と効率性のさらなる向上に取り組んでおります。

イ．「営業力の強化」

当行は、3 つの重点分野 中小企業貸出・個人ローン・個人預り資産の増強 に注力し、下記の通り営業力の強化により収益の向上を図るとともに、業績推進・管理手法の革新を図り、お客様に満足のいただける情報・サービスを提供できるよう努めております。

（イ）中小企業貸出 良質な貸出資産の増強と地元企業支援育成

平成 14 年 4 月より「エリア営業体制」についてマーケット特性・環境を検証し、千葉市以西の東京近郊 3 エリアを 2 エリアに統合し、従来の 6 エリア体制から 5 エリア体制に再編いたしました。同時に「エリア法人営業部」の人員増加を図り、『営業店支援・本部営業体制』を一層強化し、良質な貸出資産の推進強化を図りました。さらに、平成 14 年 10 月には営業店の店質別役割区分を明確化するとともに、「マーケット戦略区分」に基づいた渉外戦力の再配置を実施し、中小企業貸出の増強に注力いたしました。

また、「フィナンシャルプロダクト推進室」も人員を増強し、各エリアに専門の担当者を配置し、営業店と連携した情報戦略の拡大、機動力の増強により、担当者が支援するお取引先を明確にし、コンサルティング機能、提案力の強化と効率化を図りました。その結果、個人事業主等の資産有効活用に伴う新規貸出増強につながりました。

(ロ) 個人ローン チャンネル拡充・新商品開発による個人取引基盤増強

住宅ローンについては、個人取引の基盤拡充の中心として増強に努めました。県内 4 ヲ所に設置しております住宅ローンセンターは、住販業者にターゲットを絞り、専門性・機動力を十分に活かした案件発掘に努めております。また、住宅ローン相談専管チームとして設置した住宅ローンムービングセンターでは、休日の住宅ローン相談会を当期 73 回開催し、住宅ローンニーズの発掘に努めるとともに、木目細かいフォローにより成約率を高めました。

一方で、従来と異なるマーケット層との取引拡大を目的として、消費者ローン推進専担セクションである「ダイレクトローン推進室」を平成 14 年 10 月に営業統括部内に設置し、コールセンターチャンネルをフルに活用して小口ローン「一心」・「太助」の拡販に努めました。

この他、マイカーローン・リフォームローン・教育ローン等の目的型ローンの推進にも注力いたしました。

(ハ) 個人預り資産の増強 “50 周年サンクスキャンペーン” の展開

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。投信については、商品ラインナップの見直しを行い、お客さまの資産運用ニーズに対応し、“リスク軽減型投信”・“リスク限定型投信”を販売いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売も好調に推移し、当期末の投資信託残高は平成 14 年 3 月末比 92 億円増加（伸率 39.2%）し、328 億円となりました。

平成 14 年 10 月からは生保窓販商品として個人年金保険の販売を開始し、当期末の販売残高は 29 億円となりました。

また、創立 50 周年記念定期預金として平成 14 年 3 月発売の「感謝 50 t h」に加え、平成 14 年 6 月には「ゴールドコスモス 50 t h」、テレフォンバンキング専用定期預金「テレバンコスモス 50 t h」を発売し、平成 15 年 3 月末で 50 周年記念定期預金 3 商品合計残高は、1,316 億円となりました。

(ニ) チャンネル（お客さまとの接点）の多様化・新規業務等

多様化するお客さまのライフスタイルやニーズに対応し、従来のテレフォンバンキングサービスに新たにインタ・ネットバンキングサ・ビス、モバイルバンキングサ・ビスを統合して、

平成14年8月から「ちば興銀ダイレクト」としてサービスを開始いたしました。1回の申込みで各チャネルを利用でき、インターネットバンキングサービスとして従来のサービスに振込・振替、定期預金取引、公共料金振替・住所変更届受付の機能を加えました。

テレフォンバンキングサービスは預金残高・入出金明細照会、振込・振替、定期預金取引、投信販売サービスの業務を取扱い、オペレーターの親切な対応とともにお客様からも好評を得ております。なお、電話による小口消費者ローン（一心・太助）の受付業務を平成14年3月から開始しておりますが、平成14年8月からは土、日曜日の受付業務も開始いたしました。

また、平成14年6月にはファクタリング（売掛債権の回収保障）紹介業務を、8月からは首都圏地銀では初めてとなるATMでの宝くじ（ロト6、ミニロト、ナンバーズ3、ナンバーズ4）販売サービスを開始するなど新規業務にも積極的に取り組み、お客様にも浸透してきております。

ロ．「リスク管理力の強化」

以下のように、信用リスク管理体制の抜本的再構築を図り、更なる管理体制の強化を行っております。

（イ） 事業金融力の強化＝「事業金融強化プログラム」の拡充

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的として「事業金融強化プログラム」を導入し、本部取り組み体制の見直し、重点強化店の指定、集中的な本部サポートの実施を行ってまいりましたが、さらに平成14年4月からはその対象を全店に拡大し、事業金融強化プログラムを推進しております。

（ロ） 審査体制の充実

副審査役制度の導入、審査ラインの増強等、与信審査体制の充実を図ってまいりましたが、さらに審査体制の高度化に向けて、平成14年4月から一部業種別審査体制を導入いたしました。同時に営業店の企業実態把握力強化を目的とし、平成14年度より審査役による営業店臨店指導、審査トレーニー制度を実施しております。

また、与信先に対する方針を明確にするため、『個社別工作方針・与信方針検討会』を組成し、実施しております。大口与信先の管理強化については、大口与信先モニタリング制度を導入し、実施しております。

（ハ） 債務者格付制度の充実

従来の財務格付に代えて、実態バランス・キャッシュフローチェックなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入し、順次対象先を拡大しております。当期についても、監査部による格付監査及び臨店指導を継続的に実施し、制度の定着化を図っております。

（ニ） 債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であり、当行は平成13年4月に、その主管部署として審査部内に「審査渉外室」を設置し、企業の経営改善・再建支援活動をスタートいたしました。

同室は、経営改善支援先の選定、具体的な経営改善計画策定支援・経営改善指導等を担当業務として平成13年下期より本格的に活動を開始し、平成14年上期からは、「経営改善計画」策定支援活動を全行に拡大するための営業店支援策として、「経営改善策定の手引き」の全店配布、実践研修会の開催、その他アドバイス活動を継続的に実施しております。

(ホ) 不良債権回収の強化

不良債権の回収・削減は引き続き当行の重要課題であり、不良債権の回収の強化と体制の見直しを図っております。

当期についても、本部S B会議、支店S B会議を開催して、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収・開示債権削減の目標を設定し、不良債権の回収・削減に努めてまいりました。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、平成12年3月期の15.51%から每期低下し、平成15年3月期は8.71%（前期末比 3.14%）と9%を切る水準に低下いたしました。

(ヘ) その他のリスク管理体制の強化

市場リスク管理の強化として、平成14年4月から、商品別等にポジション限度額を設定し管理を開始するとともに、平成15年3月には、V A Rを指標としたリスクベースの限度額を設定し管理するスキームとして「リスクリミットの設定・管理ルール」を制定し、平成15年6月から導入しております。また、牽制機能の強化として適宜、管理規程を制定し遵守状況を点検する体制といたしました。

その他、情報管理の強化として、平成14年6月に、事務取扱要綱（情報編）を制定し、情報の管理体制や管理方法を明確化するとともに、平成14年7月から情報管理チェックリストを制定し、本部各部および営業部・店において定期的にルールの遵守状況を自己点検する体制といたしました。

一方、システムリスク管理の強化の一環として、平成14年下半期に監査法人によるシステムリスク管理態勢の監査を受けました。

八、「組織風土の刷新」

平成14年4月に人材開発室を新設し、行員・スタッフ等の教育・研修機能の抜本的強化・充実を図るとともに、多面的評価制度の導入、個人表彰制度の見直し、そして、若手行員・女性行員の登用をさらに積極的に進めてまいりました。

また、平成14年10月からは女性の事務服の廃止や銀行の胸章も廃止し、各自の自立と成長、各人の自由と責任を強く訴えるなど行風の刷新をさらに進めております。

なお、平成14年7月に、女性管理職の増加や職域の拡大などがポジティブ・アクションとして高く評価され、厚生労働省より、男女の均等雇用推進企業として「千葉労働局長賞」を受賞いたしました。

(2) 経営合理化の進捗状況

当行は、「ロ・コスト経営の徹底」を4つの重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、

業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により経営合理化を進め、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ. 人員の削減

当行では、店舗の見直し、業務の効率化等により人員の削減を進めており、経営健全化計画目標 1,430 人体制を達成しております。なお、当期末の総人員は、退職者増加の一時的要因もあり 1,386 人（前年同期比 40 人）となっております。

ロ. 経費

このようにロ - コスト経営の徹底を図り、人員・店舗の見直しを進めること等により、経費の一層の削減を図りました。

人件費は、人員削減に加え、ベ - スアップの凍結、出向の促進等を継続するなど、削減に努めました。

物件費についても従来より削減に取り組んでまいりましたが、賃借料の削減、一般物件費のあらゆる分野での徹底的な見直しと効率的な支出に努めたこと等により一層の削減を図りました。

ハ. 業務の効率化等

エリアセンター・融資事務センターの大幅な拡充による営業店後方事務の集中拡大の徹底等や住宅ローン担保実査、債権書類等の集中拡大などを進め、営業店の「攻めの体制」を一段と整備いたしました。

エリアセンターは現在 5ヶ所の拠点でそれぞれ集中業務を拡大しており、営業店事務の効率化が図られております。また、平成 15 年 6 月に 1ヶ所新設し、これにより全営業店の 8 割を網羅する体制が整備され、営業店事務の一層の効率化が図られております。

また、基幹系システムについては、NTT データ地銀共同センターへの移行（平成 16 年 5 月予定）を実現させるべく、平成 14 年 8 月に本構想を推進する「システム共同化推進室」を発足させ、本格的な活動に入りました。

（3）不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金含む）は、102 億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却 75 億円、債権売却損失引当金繰入額 13 億円等となっております。

また、貸倒引当金につきましては、部分直接償却を実施した結果、一般貸倒引当金が 9 億円の繰入、個別貸倒引当金が 0.7 億円の戻入と、合計 8 億円を繰入しております。

一方、平成 15 年 3 月末の単体ベ - ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 313 億円（前年同期比 102 億円）となりました。また、危険債権は 567 億円（前年同期比 189 億円）、要管理債権は 410 億円（前年同期比 180 億円）となり、これら債権の合計は 1,292 億円となり、前年同期比 472 億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の

経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に妥当性を検討し、モラルハザード等を回避し、限定的に行うべきものとして対応しております。なお、債権放棄等については当期は該当ありません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。

平成14年4月よりマーケット特性・環境の変化等を検証し従来の6エリア体制から5エリア体制へ「エリア営業体制」を再編いたしました。併せて、エリア長を「エリア営業推進責任者」として中小企業貸出の強力なマネジメント力を発揮する体制として、より効率的かつ強力なエリア営業活動を目指してまいりました。また、「エリア法人営業部」と「FP推進室」の人員を増員し『営業店支援・本部営業体制』のさらなる強化を図りました。

平成15年3月末の実績につきましては、中小企業向け貸出で8,139億円の実績となり、平成15年3月末計画に対しましては466億円の未達となりました。実勢ベースでは、平成14年3月末比202億円の減少となり、平成15年3月期の増加計画163億円に対しましては365億円の未達となりました。

平成15年3月末、中小企業向け貸出目標8,605億円を達成するため、「マーケット戦略区分」に基づいた営業店戦略の実施、個人事業主の資産有効活用にあわせた貸出増強、エリア法人営業部による新規貸出先獲得に加え、戦略商品(新規先向け低利固定金利型商品「オンリーユアーズ」、特約期間固定金利型貸出「Fix Value」)の販売強化、「県・市町村制度融資」「売掛債権担保保証制度」等の信用保証協会付融資の増強施策を一段と強力に推進してまいりました。また、平成14年度後半にかけては平成15年2月取扱開始の「資金繰り円滑化借換保証制度」を中心に積上げを図りました。しかしながら、不良債権の積極的な回収等の要因もあり目標達成には及びませんでした。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．個人向け貸出

個人向け貸出の中核をなす住宅ローンについては、住宅ローンセンター4ヶ所体制と住宅ローン相談専管チーム「住宅ローンムービングセンター」の増員強化による本部推進体制の充実により増強に努めました。

その結果、住宅ローンは当期471億円の純増(年間伸率12.6%)と引き続き好調に推移し、個人向け貸出全体の当期末残高は4,081億円となりました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

優先株式の配当につきましては、平成15年3月期の所定の配当を行いました。しかし、普通株式につきましては、内部留保がまだまだ薄く、より信頼に足る安定した経営基盤の確立のためには、一層の充実を図ることが必要であることから見送りいたしました。

今後とも、経営健全化計画の着実な実行により、優先株式の確実な配当の実施と内部留保の充実に努め、株主及び地域の皆様のご期待にお応えするため、普通株式の復配に向けて業績の向上・収益力の一層の強化に努めてまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連会社の整理・再編につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

- イ．ちば興銀ファイナンス(株)は、計画どおり、不良債権の処分、借入金の圧縮等の清算に向けた処理を進め、平成14年9月に清算手続を結了いたしました。
 - ロ．千葉総合リース(株)は、平成14年3月期での母体行による支援を終了し、本業のリース・割賦に特化、平成15年3月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため営業部門を増員し、リース・割賦の増強を図っております。
 - ハ．千葉保証サービス(株)は、平成14年3月の増資により自立へ向けての体制の整備を図りました。今後は、関連会社の業務効率化を推進するため、ちば興銀ユーシーカード(株)との保証部門の統合等を検討してまいります。
 - ニ．ちば興銀コンピュータソフト(株)は、お取引先のIT化支援に不可欠であり、システム共同化後の当行IT戦略上も必要なグループ会社として存続することといたしました。
- これら関連ノンバンクの清算、支援終了による自立経営の確立等により、関連会社の再編・業務運営の効率化等を進め、グループ全体の健全性向上を図ってまいります。

(7) 当期利益の計画比大幅未達について

平成15年3月期決算につきましては、業務粗利益393億円(健全化計画比23億円/5.5%)、修正業務純益162億円(健全化計画比17億円/9.9%)となりました。償却債権取立益の計画以上の計上等はあったものの、業務粗利益の計画比下振れ、不良債権処理・株式減損の拡大等の悪化要因をカバーすることができず、当期利益は、21億円となり、経営健全化計画65億円に対し、44億円(乖離率67.5%)と経営健全化計画の計画値を下回る事となり、業務改善命令を受けることとなりました。

この事態を真摯に受け止め、収益力強化、経営合理化施策等の実施により、収益回復・経営の効率化を図り、修正業務純益、当期利益の回復を図ってまいります。

なお、この抜本的収益改善策等については今後提出される新計画に織り込みます。

以 上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					(億円)
総資産	20,112	19,896	20,504	18,998	
貸出金	14,018	13,922	14,118	13,974	
有価証券	4,060	4,104	4,113	3,014	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	358	343	318	330	
総負債	19,673	18,930	19,559	18,017	
預金・NCD	18,209	17,704	17,773	16,943	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	935	958	975	960	
資本金	579	579	579	579	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	1	5	4	
剰余金 (注)	28	47	92	51	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	2	30	2	
自己株式	-	0	-	0	
(収益)					(億円)
業務粗利益	388	478	416	393	
資金運用収益	434	415	450	356	
資金調達費用	78	45	66	21	
役員取引等利益	31	33	33	28	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	0	75	0	29	
国債等債券関係損()益	2	72	0	22	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	151	250	180	162	
業務純益	153	241	191	153	
一般貸倒引当金繰入額	2	8	10	9	
経費	236	227	236	230	
人件費	110	101	105	101	
物件費	114	114	118	118	
不良債権処理損失額	123	151	101	93	
株式等関係損()益	3	62	2	37	
株式等償却	11	39	2	41	
経常利益	17	23	82	15	
特別利益	23	21	4	22	
特別損失	16	1	0	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	3	13	19	14	
税引後当期利益	28	29	65	21	
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	23	39	51	40	
配当金総額(中間配当を含む)	8	14	14	14	
普通株配当金	0	0	-	0	
優先株配当金<公的資金分>	3	7	7	7	
優先株配当金<民間調達分・1種>	1	1	1	1	
優先株配当金<民間調達分・2種>	3	5	5	5	
1株当たり配当金(普通株)	0	0	-	0	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	1.29	1.29	
配当率(優先株<民間調達分・1種>)	2.50	2.50	2.50	2.50	
配当率(優先株<民間調達分・2種>)	2.60	2.60	2.60	2.60	
配当性向	29.78	48.91	21.56	66.34	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標)	(%)				
資金運用利回(A)	2.30	2.24	2.41	2.02	
貸出金利回(B)	2.45	2.41	2.64	2.29	
有価証券利回	1.64	1.61	1.58	1.14	
資金調達原価(C)	1.69	1.52	1.68	1.47	
預金利回(含むNCD)(D)	0.32	0.18	0.31	0.07	
経費率(E)	1.30	1.28	1.34	1.36	
人件費率	0.60	0.57	0.59	0.59	
物件費率	0.62	0.64	0.66	0.70	
総資金利鞘(A)-(C)	0.61	0.72	0.73	0.55	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.83	0.95	0.99	0.86	
非金利収入比率	8.10	22.67	7.79	14.93	
OHR(経費/業務粗利益)		47.62		58.63	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	34.38	25.94	19.14	16.59	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	1.25	0.88	0.85	
修正コア業務純益ROA(注)				0.76	

(注) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等) / (総資産-支払承諾見返) <平残>

【図表1-1 差異説明】

	15/3期 計画	15/3期 実績	差異	要因
貸出金	14,118	13,974	144	住宅ローンは堅調でありましたが、中小企業向け貸出が伸び悩んだことにより計画比 144億円となったものであります。
有価証券	4,113	3,014	1,099	13・14年度の債券売却の影響大きく、計画比 1,099億円となったものであります。
預金・NCD	17,773	16,943	830	ペイオフ一部解禁の影響の中、個人預金を中心に積み上げを図りましたが、企業の財務リストラ等により法人預金の減少等もあり、計画比 830億円となったものであります。
その他有価証券評価差額金	30	2	28	株式市場の低迷により、減損処理の対象が拡大しましたが、株式等償却(計画比+39億円)により、2億円の計上となったものであります。
資金運用収益	450	356	94	貸出金が平残計画比 144億円、利回り計画比 0.35%により利息 54億円、有価証券が平残計画比 1,099億円、利回り計画比 0.43%により利息 31億円等が主な要因であります。
資金調達費用	66	21	44	預金・NCDのボリューム低下(計画比 830億円)と利回り低下(計画比 0.23%)により、利息 43億円が主な理由であります。
その他業務利益	0	29	29	債券売却益25億円計上によるものであります。
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	180	162	17	業務粗利益 23億円、経費 5億円(収益+)等によるものであります。
業務純益	191	153	37	上記に加え、一般貸倒引当金+19億円によるものであります。
一般貸倒引当金繰入額	10	9	19	不良債権の回収等と信額の変動(計画比 21億円)の一方で、景気低迷による企業の財務内容悪化が予想以上に進み、債務者区分の悪化(計画比+29億円)等により、計画比+12億円となったものであります。
不良債権処理損失額	101	93	7	
人件費	105	101	3	ベースアップの凍結、出向の促進、賞与水準の据置等により、3億円(収益+)となったものであります。
株式等関係損(益)	2	37	35	株式市場の低迷により、株式等償却+39億円が主な要因であります。
経常利益	82	15	66	経常収益が計画比 57億円、経常費用が計画比+10億円(収益-)となり、経常利益は計画比 66億円となったものであります。
特別利益	4	22	18	債権償却取立益+18億円が主な要因であります。
税引後当期利益	65	21	44	上記に加え、法人税等調整額は14億円の繰延税金資産取り崩しにより、税引後当期利益は21億円の計上となったものであります。
資金運用利回	2.41	2.02	0.39	市場金利の低下および他行競合激化による貸出金利回りの低下(計画比 0.35%)が主な要因であります。
資金調達原価	1.68	1.47	0.21	市場金利低下と流動性預金へのシフトによる預金金利回りの低下(計画比 0.24%)が主な要因であります。
非金利収入比率	7.79	14.93	7.14	国債等関係損益+22億円が主な要因であります(但し、除く国債等関係損益ベースにおいても、930%と計画比+151%)。
ROE	19.14	16.59	2.55	一般貸倒引前業務純益計画比 17億円が主な要因であります。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	19,799	20,010
貸出金	14,083	14,221
有価証券	2,573	2,709
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	347	331
少数株主持分	0	2
総負債	18,840	19,041
預金・NCD	17,639	18,100
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
資本勘定計	959	966
資本金	579	579
資本剰余金	327	327
利益剰余金	51	62
土地再評価差額金	-	-
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	0	0

(収益)		(億円)
経常収益	614	496
資金運用収益	417	356
役務取引等収益	78	65
特定取引収益	-	-
その他業務収益	77	32
その他経常収益	41	41
経常費用	594	467
資金調達費用	47	22
役務取引等費用	19	21
特定取引費用	-	-
その他業務費用	1	2
営業経費	237	243
その他経常費用	287	176
貸出金償却	155	77
貸倒引当金繰入額	-	16
一般貸倒引当金繰入額	-	8
個別貸倒引当金繰入額	-	8
経常利益	20	28
特別利益	24	18
特別損失	1	1
税金等調整前当期純利益	43	45
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	12	16
少数株主利益	0	2
当期純利益	31	25

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち普通株式	254	254	254	254	
うち優先株式(非累積型)	325	325	325	325	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	327	327	327	327	
利益準備金	1	4	7	7	
その他有価証券の評価差損	-	-	30	2	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	18	30	84	34	
自己株式	-	0	0	0	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	927	941	968	946	
(うち税効果相当額)	(358)	(343)	(318)	(330)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	74	76	77	76	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	74	76	77	76	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	185	164	152	152	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	185	164	152	152	
Tier 計	260	241	229	228	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,187	1,183	1,197	1,175	

(億円)

リスクアセット	11,998	12,283	12,322	12,232	
オンバランス項目	11,179	11,582	11,340	11,725	
オフバランス項目	819	701	982	506	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.89	9.63	9.71	9.60	
Tier 比率	7.72	7.66	7.85	7.73	

【図表2 差異説明】

	15/3期 計画	15/3期 実績	差異	要因
次期繰越利益	84	34	50	当期利益計画比 44億円等によるものであります。
オンバランス項目	11,340	11,725	385	信用保証協会保証付貸出が減少し、住宅ローン等の貸出が増加したことが主な要因であります。
オフバランス項目	982	506	476	支払承諾見返りの減少が主な要因であります。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち普通株式	254	254	254	254	
うち優先株式(非累積型)	325	325	325	325	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	327	327	327	327	
その他有価証券の評価差損	-	-	30	2	
自己株式	0	0	0	0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	19	36	91	47	
その他	0	0	0	2	
Tier 計	926	942	967	954	
(うち税効果相当額)	(360)	(347)	(318)	(331)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	75	76	77	76	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	75	76	77	76	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	185	164	152	152	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	185	164	152	152	
Tier 計	261	241	229	228	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,187	1,184	1,196	1,183	

(億円)

リスクアセット	12,135	12,297	12,387	12,251	
オンバランス項目	11,316	11,596	11,405	11,744	
オフバランス項目	819	701	982	506	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.78	9.63	9.66	9.66	
Tier 比率	7.63	7.66	7.80	7.79	

(図表6)リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役員数)

役員数 (人)	8	8	9	8	
うち取締役((内)は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	5(0)	4(0)	
うち監査役((内)は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,472	1,426	1,430	1,386	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	74	71	71	71	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	11,056	10,146	10,501	10,143	
うち給与・報酬 (百万円)	7,509	6,691	6,591	6,444	
平均給与月額 (千円)	411	409	407	406	

(注)平均年齢39歳8ヶ月(平成15年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	76	72	100	72	
うち役員報酬 (百万円)	76	72	100	72	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	13	11	
平均役員退職慰労金 (百万円)	-	2	7	3	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,460	11,485	11,877	11,870	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,861	3,248	3,329	3,308	
除く機械化関連費用 (百万円)	8,599	8,237	8,548	8,562	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

【図表6 差異説明】

	15/3月末 計画	15/3月末 実績	差異	要因
従業員数(人)	1,430	1,386	44	・高齢者の転籍を促進したこと等により、計画比44人の減少であります。
人件費(百万円)	10,501	10,143	358	・人件費増加要因として、退職給付引当金繰入額が、194百万円の増加となりました。 ・人件費抑制要因として、出向者負担金(収益+)が計画比202百万円増加しました。 ・賞与支給水準を据置としたことから、計画比385百万円減少しました。 ・その他要因差引きで35百万円増加しました。 ・以上の要因等により、計画比358百万円の減少であります。
平均給与月額(千円)	407	406	1	・定例給与は計画比15千円上回りましたが、定例外給与が計画比16千円下回ったためであります。
平均役員退職慰労金(百万円)	7	3	4	・15/3月期実績は、常勤役員・常勤監査役各1名の平均退職慰労金であります。
機械化関連費用	3,329	3,308	21	・新規投資コストの削減等により21百万円減少。
除く機械化関連費用	8,548	8,562	14	・一般物件費の徹底的なコストダウン実施するも、千葉県信用保証協会負担金(120百万円)等特殊要因もあり14百万円増加。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産		うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資 分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
					総資産	借入 金						
千葉総合 リース(株)	S57年 12月	森田 昭彦	リース・割賦 業務	平成15年 3月	100	89	84	2	0	1	1	連結
千葉保証 サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成15年 3月	61	-	-	9	9	10	10	連結
ちば興銀 キャッシュカード(株)	S58年 2月	金井 保	クレジットカード業 務・信用保証 業務	平成15年 3月	37	25	25	1	1	0	1	連結
ちば興銀 ビジネスサービス (株)	S61年 1月	鈴木 亮一	事務受託業務	平成15年 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀 コンピュータ (株)	H3年 7月	秦野 雅文	システム開発・計 算受託業務	平成15年 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結

(注1) 15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けを下記に注記。

(注4) 連結範囲の異動につき、下記に注記。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
千葉総合リース(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期黒字計上、自立経営確立。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うリース会社。
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、18年3月期黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社、ちば興銀キャッシュカード(株)と統合等検討。
ちば興銀キャッシュカード(株)	平成16年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うクレジットカード会社。

(注4) 連結範囲の異動がある子会社

会社名	理由	期日
ちば興銀ファイナンス(株)	平成14年5月会社解散、9月特別清算終結	平成14年9月25日

(図表10-1)貸出金の推移 [単独ベース :千葉興業銀行]

	(残高)			(億円)
	14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	14,107	14,680	14,267	
中小企業向け貸出(注)	8,545	8,605	8,139	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,697	4,239	4,081	
その他	1,864	1,836	2,047	
海外貸出	-	-	-	
合計	14,107	14,680	14,267	

	(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)			(億円)
	15/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考	
国内貸出	683	387		
中小企業向け貸出(注)	163	202		

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

	(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)		(億円、()内はうち中小企業向け貸出)
	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)	0 (0)	0 (0)	
CCPC(注2)	36 (36)	41 (41)	
債権流動化(注3)	- (-)	- (-)	
部分直接償却実施額(注4)	74 (66)	181 (159)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	- (-)	
バルクセール等(注6)	0 (0)	2 (2)	
その他(注7)	- (-)	1 (1)	
計	110 (103)	227 (204)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

図表10)貸出金の推移

(状況説明)

・国内貸出全体では、14,267億円と14年3月末実績に対して160億円の増加となりましたが、15年3月末計画に対しては413億円の未達となりました。実勢ベースでは、部分直接償却等227億円の実施により、387億円の増加となりました。

・中小企業向け貸出につきましては、14年3月末比406億円減少し、計画比では466億円の未達となりました。実勢ベースでは、企業業績の悪化に伴う不良債権処理額の増加により、当初計画を上回る204億円の部分直接償却等を実施した結果、14年3月末比の減少額は202億円になりました。

・一方、個人向け貸出につきましては、住宅ローンセンターをはじめとする営業店支援体制の強化により、住宅ローンを中心に14年3月末比384億円の増加となりました。

また、その他貸出では、主に地公体向け貸出が当初計画を上回る水準で推移した結果、14年3月末比183億円の増加となりました。

*中小企業向け貸出における取組み状況

エリア営業体制の再編ならびに営業店役割区分の一層の明確化の実施等、より効率的な渉外活動を展開すべく営業体制を拡充してまいりました。企業との総合取引推進を本部と営業店が一体となって企画・推進する『個社別取引方針・与信方針検討会』を組成し推進に取組んだ結果、新規獲得では756先310億円の実績となり、また、近年、純減傾向にあった保証協会保証付融資も平成15年2月に創設された『借換保証制度』の強力な推進により増勢基調へ転換しつつあります。

しかしながら、長引く景気停滞による資金需要の低迷、不良債権の回収、企業の財務リストラの進展により、新規ならびに増額与信分が打ち消され、計画比未達となりました。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部 [リスク管理手法] 債務者格付、資産の自己査定、与信集中のモニタリング、研修、トレーニー、臨店指導の実施	・与信先の実態把握強化を目的とした事業金融強化プログラムの定着化を推進した。 ・与信判断力強化策として、トレーニー制度を導入、審査役による臨店を実施した。 ・取引先の経営改善支援活動強化として、実践研修を実施した。 ・業況、財務不芳先に対する実態把握、管理の強化を図った。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室 市場部門・・・市場金融部 事務管理部門・・・市場業務室 [リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVaRによるリスク量計測、ALM委員会が必要とする対応策等を検討	・商品別等にポジション限度額を設定し管理を開始した。 ・VaRを指標としたリスクベースの限度額を設定し管理するスキームを構築し規程化した。15年上期中に導入予定。 ・相互牽制機能強化として各種管理規程を制定し遵守状況を点検、点検結果の経営への月次報告を開始した。
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・経営企画部 資金繰り管理部署・・・市場金融部 [リスク管理手法] 資金ポジションの実績・予測管理 資金繰り逼迫度に応じた管理の実施 ALM委員会が必要とする対応策等を検討	・一般当座貸越枠空残の月次把握を開始した。 ・保有円建債券の担保差入状況、資金化可能債券状況等について日次での把握管理を開始した。 ・引き続き円資金ポジションはローンポジションの堅持に努めた。
カントリーリスク	[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・・・リスク評価室 [リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定	・規程の遵守状況の管理定着化を図った。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領 [体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・・・総合事務部 システムリスク管理統括部署、総合事務部 検査・業務監査部署・・・監査部 [リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、事務の削減・本部集中、自店検査制度	・情報管理体制の強化として事務取扱要綱(情報編)および情報管理チェックリストを制定し自己点検を開始した。 ・行内規程等の定義を明確化した。 ・事務取扱通達の事務取扱要綱への反映ルールを明確化した。 ・システム障害発生時の対外報告ルールを明確化した。 ・監査法人によるシステムリスク監査を受けた。
法務リスク	[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・監査部 [リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用	・本部における法務リスク点検制度の定着化を図った。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・・・経営企画部 [リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動の実施	・平成14年6月末基準から四半期開示を開始した。 ・各種決算説明会等のビジュアル化推進により内容の充実を図った。 ・50周年記念運動を中心に積極的な広報活動を展開した。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	416	461	313	365
危険債権	757	757	567	568
要管理債権	591	591	410	411
小計	1,765	1,810	1,292	1,344
正常債権	13,121	13,052	13,544	13,447
合計	14,886	14,863	14,836	14,792

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	109	111	89	90
個別貸倒引当金	236	285	158	209
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	345	397	247	299
債権売却損失引当金	83	83	57	57
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	429	480	305	357
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	429	480	305	357

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	50	56	48	55
延滞債権額(B)	1,112	1,150	822	867
3か月以上延滞債権額(C)	8	8	5	5
貸出条件緩和債権額(D)	582	583	405	405
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	582	583	405	405
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,754	1,798	1,282	1,333
部分直接償却	1,128	1,083	916	916
比率 (E)/総貸出	12.43	12.77	8.98	9.37

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	151	93
個別貸倒引当金繰入額	36	0
貸出金償却等(C)	95	80
貸出金償却	94	75
CCPC向け債権売却損	0	2
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	0	2
債権放棄損	-	0
債権売却損失引当金繰入額	15	13
特定債務者支援引当金繰入額	4	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	9
合計(A) + (B)	160	102

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	126	106
グロス直接償却等(C) + (D)	222	186

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	158	107
個別貸倒引当金繰入額	15	8
貸出金償却等(C)	158	85
貸出金償却	155	77
CCPC向け債権売却損	0	2
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	2	6
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	15	13
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	11	8
合計(A) + (B)	169	115

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	143	114
グロス直接償却等(C) + (D)	301	200

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	14	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	14	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,708	2	37	40
	債券	2,366	20	28	7
	株式	212	22	8	31
	その他	130	0	0	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	168	92	75	4	79
その他不動産	2	2	0	-	0
その他資産(注2)	-	8	8	0	9

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,710	2	37	40
	債券	2,366	20	28	7
	株式	213	22	8	31
	その他	130	0	0	1
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	168	92	75	4	79
その他不動産	2	2	0	-	0
その他資産(注2)	-	8	8	0	9

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月<実施していない))

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。